

企業史料協議会の 40 年 —1981 年～2020 年—

阿 部 武 司

大阪大学名誉教授

キーワード 企業史料協議会, 会社史, ビジネスアーキビスト, 記録管理, 組織アーカイブズ

はじめに

企業史料協議会は、「企業史料の社会的ならびに歴史的価値の重要性を認識し、会員相互の交流をはかるとともに企業史料の収集・保存・管理についての調査研究を行い、その水準向上に資することを目的とする」（会則¹⁾ 第2条）会員制の任意団体であり、1981年に、会社史の編纂等で実績を積んできた日本経営史研究所、会社史収集にも関心が深かった専門図書館協議会、経営史研究を推進してきた経営史学会などの諸機関の関係者によって創立され、その後も全国歴史資料保存利用機関連絡協議会（全史料協）などのアーカイブズ関連団体とも連携しつつ、日本における唯一のビジネス（あるいは企業）アーカイブズ専門機関として活動してきた。本稿の課題は、知名度は必ずしも高くないこの企業史料協議会の創立後40年間の活動の軌跡をたどり、その意義を考察することである²⁾。

企業史料協議会の沿革に関しては、すぐれた20年史（企業史料協議会編、2004）が出版されているが³⁾、その後の歩みを知るには、①同協議会が刊行している研究誌『企業と史料』、とくに2011年刊行の第7集（「企業史料協議会創立30周年特集」）以降の各号、②創立直後から会員に配布されている『企業史料協議会ニューズレター』（当初不定期刊行。遅くとも2009年度から原則として毎年度4回刊行）、さらに、③各年度の会員総会時に配布される資料が有益である。本稿の記述は、主にこれらの資料に依拠する。

以下では、企業史料協議会の創立事情を振り返ったのち、現在に至るまでの活動を約10年ごとに取りまとめ、活動を進めてきた人々のつながりに関して補足したうえで、ビジネスアーカイブズ専門機関としての同協議会の意義を論じる。

I 企業史料協議会の創立

1981年における企業史料協議会創立の背景には、会社史（または社史）編纂への関心の高まり、および高度成長期（1955～73年）以降の日本企業の発展に伴う企業内資料の廃棄という事実があった⁴⁾。

企業による会社史の刊行は戦前期の日本でもかなりみられたが、戦後の高度成長期には刊行点数が激増し、日本は世界に誇るべき「社史大国」となった⁵⁾。もともと、個々の企業によって自主的になされていた社史編纂は通常、例えば創業50周年事業の一環といった形で実施される、企業の特別な事業であった。その担当者は専門のアーキビストではなく、経験のない社員が突然指名されて従事するケースがほとんどを占め、社史編纂の経験やノウハウの社内での蓄積は困難であった。こうした問題は、すでに1950～60年代に専門図書館協議会（1952年設立。略称、専図協）、大都市の商工会議所、および大日本印刷や凸版印刷などの大手印刷会社によって意識され、それら機関・企業の関係者によって東京・大阪・名古屋で、企業の会社史担当スタッフを対象とする社史編纂のためのセミナーが開催されるようになった。また、経済団体連合会（経団連）が1966年に新設した図書館は翌67年および73年に会社史・団体史などの展示会を開催した。

1964年に経営史学会が、68年には経営者の伝記資料や会社史・団体史の編纂を主な目的とする財団法人日本経営史研究所がそれぞれ設立された。日本経営史研究所は、経営史学会に所属する研究者に、企業史料に接する機会を供給するとともに、会社史に関心を持つ企業に対しても、新しい学問であった経営史学を伝える役割を果たすことになった。

1976年に専図協の関東地区協議会（以下、専図協関東）の経済分科会に新設された7つの研究グループ中には「社史グループ」が含まれ、翌77年3月、経団連会館で開かれた初会合に参加した11機関中には、上記の経団連図書館、日本経営史研究所、東京商工会議所商工図書館の名がみられた⁶⁾。社史グループは3カ月後に『社史・経済団体史総合目録』を専図協関東から出版し、その『追録』の刊行は2011年10月の第63号まで続いた⁷⁾。

社史グループの世話人となった末吉哲郎経団連図書館長は、会社史セミナーの定期的開催を企画し、1977年11月の2日間、東京の学士会館で専図協関東の主催、経団連・東京商工会議所・日本経営史研究所の後援で第1回「社史・年史セミナー」が開催された。プログラムは磯村英一東洋大学学長の基調講演、東京海上・大塚製靴・東レ・野村総研の事例報告、由井常彦明治大学教授の講演から成り、出席者は約80名であった。会社史セミナーは、こののち毎年実施されるようになった。

1978年7月に経団連は第3回の社史展示会を、日本経営史研究所との共催で、専図協関東の社史グループの協力も得て開催したが、その初日には日本経営史研究所の主催で第1回「優秀会社史賞」の発表と報告会が行われた。同研究所が選考委員会に選考を委嘱して行われる同賞では、「①社内外資料の発掘、収集の努力が十分になされ、それらに基づいた記述内容となっているか

どうか、情報公開は十分かどうか。② 企業にとって節目節目となる重要な出来事がきちんと書かれ、その上で大筋として当該企業の歴史的な流れが理解できるような説明となっているかどうか。③ 読者をひきつける魅力と、読ませる工夫がなされているかどうか。④ 当該社史が掲げている刊行目的や編纂方針が、どれだけ実現されているか」が評価の基準とされた⁸⁾。2年ごとに厳正な審査を経て毎回数冊の社史を表彰し、今日まで続いているこの賞によって、優れた会社史を編纂するためには社内記録文書の収集・整理・保存が不可欠であることが明示され、また、以前には玉石混交であった社史の品質保証がなされるようになり、企業の社史担当者にも1つの到達目標が与えられた。

1980年ごろ欧米ではすでに、文書管理の専門家による記録管理(record keeping)⁹⁾が会社史編纂とはほとんど関係なく行われていたが、日本では、そうした動きがまだ知られていなかっただけでなく、すでにふれた通り、高度成長期以降には、社内で激増する紙媒体の資料が盛んに廃棄されていた。資料の大量廃棄は、社史刊行を進める人々の間に、社史編纂に不可欠な史料が残せなくなるという危機感を引き起こし、企業史料協議会創立への追い風となった。各社の会社史編纂担当者たちは、やみくもに企業史料を廃棄する会社側の動きに対抗して、社内文書の保存、時にはその公開の重要性を社内で主張し、それが奏功する企業も登場するようになった。

さらに、前記の優秀会社史賞の選考で重要な役割を果たしていた経営史学会会長・中川敬一郎東京大学教授が、1979～80年に専図協関東の社史グループのメンバーに、経営史学会との合同研究会および第4回社史セミナーを通じて、西ドイツのクルップやシーメンスといった企業で、「企業内アルキビスト」が企業史料を管理しつつ、経営史研究でも実績を上げている事例を紹介し、企業内アーキビストの概念を日本で初めて明示したことも、社史グループが企業史料の保存に取組む重要な契機となった。

1981(昭和56)年1月、社史グループは企業史料の保存問題を討議した結果、会社史編纂関係者、企業史料管理者、企業博物館関係者、経営史学研究者、専門図書館関係者らの交流の場として新たな団体を、専図協をモデルとした全国規模の組織として結成することが定まった。その結果、約10カ月後にそれが企業史料協議会として実現するまでの詳しい経緯は、前掲、『企業史料協議会20年史』12-19ページの記述に譲るが、末吉哲郎経団連図書館長(前出)、日本経営史研究所の河上増雄専務理事および森真澄研究員の3氏が実質的な推進者として尽力したこと、戸田光昭日産自動車資料室長と中村頼道安田生命資料調査室長(のち企業史料協議会副会長)が各々、設立構想と会則の制定に貢献し、花村仁八郎経団連副会長が、創立発起人代表として経済界で著名な発起人の確保に尽力した¹⁰⁾ ことなどは特記されよう。

1981年11月5日に経団連会館で呱呱の声をあげた企業史料協議会の創立時の姿を、当初の会則に沿って概観しておこう。まず、会則第1条で示された名称は企業史料協議会(英語名 Business Archives Association。略称BAA)、第2条(目的)前記のとおり。第3条(事業)に関してはのちに述べる。第4条(会員)には、「本会は、本会の目的に賛同する企業史料の収集・保存・管理、企業史の編纂に関係する企業の諸部局および産業史、企業史、企業史料などをもつ研究機

関・図書館・博物館を会員とし、個人を特別会員（2010年5月の会員総会で個人会員を別途設置¹¹⁾—引用者）とする。会員および特別会員は、会員総会に出席し、機関誌の配布を受け本会の主催する諸行事に優先的に参加することができる」とある。協議会には企業アーカイブズのほか図書館と博物館が含まれ、近年しばしば提唱されている MLA（博物館 museum, 図書館 library, 文書館 archives）連携が当初から目指されていた点が見込みとして高く評価されよう。また、会社資料には文献史料のみならず設備や製品といったモノも含まれるという観点から企業博物館が重視されていた点も特長である。発足時の会員数は、機関会員 55、特別会員 20 であった。

会員総会は年 1 回（第 5 条）。第 2 回総会以降、毎年 4～6 月に開催されていたが、1992 年以後は毎年ほぼ 5 月中旬に開かれている。年会費は機関会員 3 万円、特別会員 3 千円（第 6 条。1997 年度に各々 5 万円、5 千円に値上げ）。毎年度の予算と前年度の決算は、毎年度初めに理事会の議決を経て総会の承認を得なければならないとされた（第 7 条）。なお、企業史料協議会の会計年度は初年度を除き、4 月から翌年 3 月末までとされた。

役員は、会長 1 名、副会長若干名、理事 20 名以内（1988 年 6 月に 25 名以内に改正）、監事 2 名、顧問若干名とされ（第 8 条）、顧問（理事会の推薦に基づき会長が委嘱）を除く全役職者が会員総会で選出された（第 9～10 条）。役員の任期は 1 年だが、再任は妨げないとされた（第 11 条）。

第 12 条では事務局の設置が定められ、第 13 条では「本会の経費は会費および寄付金によって支弁する。寄付金は理事会の議を経て受入れるもの」とされた。日本経営史研究所の河上増雄専務理事が企業史料協議会創立に際し、設立発起人代表および初代会長への就任を花村経団連副会長に依頼したところ、花村氏は 2 つの条件と引き換えに就任を承諾した。1 つは、事務局を中立的機関である日本経営史研究所内に設置すること、もう 1 つは、学術的団体は、収支破綻が原因で失敗しがちであるので、企業史料協議会に欠損が生じた場合には、事務局をあくまで同研究所が責任をもって対処することであった。日本経営史研究所はこれらを承諾し、ともに今日まで継承している¹²⁾。

最後に会則第 3 条では以下の事業が定められた。「① 機関誌の発行、② 研究会の開催、③ 会員相互の情報交換、④ 関連諸機関の見学、⑤ ビジネス・アルキビスト（企業史料管理者）の養成のための諸事業、⑥ 内外の関連諸機関、団体、学会などとの連絡・交流、⑦ その他本会の目的達成のために必要な事業」。以後、40 年間、企業史料協議会は、これらの事業を地道に続けていったが、その過程は、日本の経済および企業の変化に大きく影響され、紆余曲折を辿った。続いて約 10 年間ごとに、企業史料協議会の事業の軌跡をたどっていこう。

Ⅱ 会社史セミナーとビジネスアーカイブズへの関心—1980 年代—

企業史料協議会の発足から約 10 年間、日本経済は、欧米先進国に比べて見事に 2 度の石油危機の影響から立ち直り、1985 年 9 月のプラザ合意以降の急激な円高を経て、87 年以降 90 年ごろまでいわゆるバブルを経験した。総じて内外に「日本経済の強靱さ」が意識され、日本的経営が

世界からもてはやされた時代であった。企業史料協議会は当時、期待された諸活動を存分に実施できて、大きな成果を上げた。

前記の諸事業のうち定例的なものとして、会則第3条中の事業②の2つの研究会、すなわち会社史セミナーが当初は毎年秋に1回、企業史料管理研究会が年に数回開催された。また事業④では、京浜地方の企業関連の博物館などの施設見学会が毎年たびたび実施され、各地の産業遺産などに関する施設を泊りがけで見学する催しも秋の恒例行事となった。これらの開催状況は表1に示されているが、以下やや具体的に説明しておこう。

前述のように、高度成長期以降、各企業による社史の刊行が続いていたことを背景として、1977年以来、専図協関東の主催によって会社史セミナーが毎年秋に開催されていたが、82年に開かれた第6回以後の同セミナーは当初、企業史料協議会と専図協関東の共催、89年以降には企業史料協議会的主催として継承された。88年には、毎年春にも会社史編纂のための基礎講座を設けてはどうか、という大日本印刷の提言を協議会が承認し、翌89年4月に「会社史入門セミナー」が発足した¹³⁾。

会社史セミナーを推進した河上増雄氏は、次のように回顧している。

「社史のセミナーは、すでに専図協とやってきた実績がありますから、その経験を基にして日本の上場企業に案内を出して、参加者を募集する。講師については、2年間ぐらいの間にできた社史、このころから第1回の優秀会社史賞というのをやっておりますから、その中で選考に残った社史を産業別に選んで、講師交渉をします。講師についての注文としては、資料は用意してください、お話は一人1時間半。まず、企画の段階、編さんメンバーの選び方、索引の作り方、どのようなスタイルでスタートできたか、基本方針のまとめ方の苦心、また編さんの過程で苦心したことを具体的に話してほしいこと、最後に、配布の問題、反省点というように、私のほうからいくつかテーマを出して、相談してやっていただく。(中略—引用者。以下同様)受講された人が、3年後、5年後に社史を出しますので、その中から新しい方が講師になります。その方は、セミナーで何を勉強してよかったかということが分かっていますから、その経験をもとにいい講師になる。講師が講師を育てる。だから、会社セミナーを毎年やっていると(中略)いい講師がおのずと出てくるのです。講師がどんどん良くなってくるという循環作用です。最初こそ講師に注文することで苦労しましたが、セミナーを3回、4回やってくると、第一期生、第二期生の聴講生が講師として出てくるわけです。こうなると、およその時間割と日程を相談するだけで、こちらが期待した以上の報告をしていただけるわけです。これには驚きました。(中略)本当に楽しいセミナーになりました。その結果、会社史の水準も高くなったという実感でした¹⁴⁾。」

会社史セミナーでは研究者による講演のほか、会社史編集に携わった企業の担当者が、様々な困難をいかに克服して、社史を完成させたかを語る事例研究が柱となったが、これらは『企業史

表 1 企業史料協議会の定例的研究会・

年 度	会社史編纂関係		記録管理関係					
	会社史セミナー	会社史入門セミナー	企業史料管理研究会	史料管理セミナー	資料管理研修セミナー	デジタル文書管理講座	全史料協との合同研究会	くずし字研究会
1981			1					
1982	1		1					
1983	1		5					
1984	1		4					
1985	1		2					
1986	1		7					
1987	1		3					
1988	1		5					
1989	1	1	3					
1990	1	1	3					
1991	1	1	3					
1992	1	1	1					
1993	1	1	2				1	
1994	1	1	2				1	
1995	1	1	3				1	
1996	1	1					1	
1997	2						1	1
1998	2			1			1	1
1999	1			1			1	1
2000	2						1	1
2001	2						1	1
2002	2						1	1
2003	2							1
2004	1						1	1
2005	2						1	1
2006	2						1	1
2007								1
2008							1	1
2009								1
2010							1	1
2011								1
2012								1
2013					1			**2
2014					3			**2
2015					4			**2
2016					2			**2
2017								**3
2018	1				2 (*1)			**3
2019	1				2			**3
2020								**3
2021								**3
2022						1		**3

(注) *は中止。 **は関西での開催 1 回を含む。研究会やセミナーでしばしば実施されてきた見学会は、この表の

(出所) 2003 年までは企業史料協議会編『企業史料協議会 20 年史』(日本経営史研究所, 2004 年) とくに巻末年表, 2004~11 年は『企業と史料』第 7 集(企業史料協議会, 2011 年) 175-177 頁, 2011 年以降は『企業史料協

セミナー・見学会の開催状況

(単位：回数)

アーキビスト養成関係		見学会			企業博物館 セミナー	日中学術交流		年 度
ビジネスア ーキビスト 研修講座	ビジネスア ーカイブズ の日	京浜の企業 関連施設見 学会	地域産業遺産見学会 (場所)	関西部会		訪 中	訪 日	
		1						1981
		2	関西					1982
		2	中京					1983
		4	北海道					1984
		4	関西					1985
		1	福山市・倉敷市					1986
		3	鹿児島県					1987
		2	関西					1988
		3	石川県					1989
		3	*愛媛県					1990
		3				1		1991
1		3	愛媛県					1992
1		2	中京				1	1993
1		2	関西			1		1994
		2	関西				1	1995
1		3	中京			1	1	1996
		7	筑後地方				1	1997
		4	仙台市		1	1		1998
		3	沖縄県		1		1	1999
1		4					1	2000
1		4	大阪企業家ミュージアム		1	1		2001
1		2	静岡県				1	2002
1		2	富山県					2003
1		3	山口県			1		2004
1		4	愛知県				1	2005
1		3	兵庫県	2				2006
1		1	岐阜県美濃地方	2				2007
1		2		1				2008
1		3	群馬県・埼玉県	2	1			2009
1		3	静岡県	2				2010
1		2		2				2011
1	1	3	北九州市・下関市	2				2012
1	1	3	名古屋市・滋賀県	2				2013
1	1	2	新潟県	2				2014
**2	1	1	広島県	2	1			2015
**2	1	2	京都府丹波・丹後地区	3	1			2016
**2	1	1	愛知県	2	1			2017
**2	1	3	静岡県	2				2018
**2 (*1)	1	2 (*1)	岩手県	2 (*1)	*1			2019
**2	1				1			2020
	1							2021
**2	1				1			2022

「見学会」には含まれない。空欄はゼロ。

および『企業と史料』第4集（企業史料協議会、1992年）59-221頁による。

議会 ニュースレター』および年総会配布資料による。

料協議会ニューズレター』、機関誌『企業と史料』第3集（1989年）および第6集（1998年）に収録されている。

ところで、企業史料協議会創立の直前に中川敬一郎東京大学教授による西ドイツの企業アーカイブズの事例紹介が、創立を推進していた人々に感銘を与えたことを先に指摘したが、「社内資料の収集と管理」を特集した『企業と史料』創刊号（1986年）の「あとがき」で、同誌を編集した機関誌担当理事3氏（近江哲史、戸田光昭、野村寿量。所属企業は順に大日本印刷、日産自動車、花王）はこのエピソードに触れたのち、以下のように述べている。

「わが国の企業では、せいぜい資料室を設ける程度で、それも社史編纂が主業務である。資・史料が経営情報として活用されるまでには至ってはいない。ビジネス・アーキビストの養成が待たれて当然である。（中略）世界経済をリードするまでに日本経済は成長・発展してきた。その発展の担い手としての企業の役割は大きく、産業・経済に果してきた活動の記録である資・史料は、それ自体が大きな企業文化の遺産であり、各企業それぞれが大切に保存・管理していく責任と義務がある。各企業の資・史料のもつ価値は、一企業の判断をはるかに超えるものがあると考えらるべきであろう。とくにわが国の場合は、産業界・業界ごとに文化的遺産を蓄積しようという努力はあまり見られない。それだけに各企業に課せられた責任は重大なものであると認識すべきである。とはいっても、わが国ではまだビジネス・アーカイブとかアーキビストといった言葉すら馴染みが薄い。そうした時期に企業史料協議会が発足したことは、まことにタイムリーであった¹⁵⁾」。

この文章から、企業史料協議会の設立を機に企業史料の管理を経験した人々が社史編纂の域を越えて、企業内の文書ないし記録を管理することの重要性を意識するまでに至っていた事実をうかがうことができる。1980年代後半には国文学研究資料館史料館（以下、国立史料館。2004年度以降、国文学研究資料館）の安澤秀一教授や安藤正人助教授らがアーカイブズについて論じた著書を相次いで刊行したことも、企業史料協議会のメンバーには大きな刺激となった¹⁶⁾。

企業史料協議会に設けられた企業史料管理研究会では、そうした変化に応えるべく、研究者による諸外国の企業アーカイブズの紹介、企業における文書管理の事例報告、マイクロフィルム化やファイリング・システムなど史料管理に関わる技術・手法の解説、レコード・マネジメントの紹介などが行われ¹⁷⁾、それらの成果も、『企業史料協議会ニューズレター』や『企業と史料』第1集から知ることができる。

前記の会則第3条の事業④に該当する見学会については説明を省略する。

1980年代における企業史料協議会の非定例的な活動ではまず、当時の良好な経済環境と国際化の進展とを背景にして、1983年にヨーロッパ（8月13～24日に19名が、イギリス、フランス、スイス、西ドイツの博物館やアーカイブズを訪問）、次いで89年にアメリカ合衆国（9月4～17日に8名がアメリカ中・東部の17機関を訪問）に、ともに企業史料の管理・保存と企業・産業博物館の

見学のために使節団を派遣したことが、会則第3条でいう③～⑥のすべてに関わる有意義な事業として注目される¹⁸⁾。これらの視察旅行は、海外では社史編纂とは関わりなく企業史料の管理がアーキビストによってなされていることを会員に伝える上でも重要な契機となった。

次に、会則第3条に①としてあげられていた機関誌が、企業史料協議会創立後4年余りを経た1986年3月に『企業と史料』の誌名のもとで「第1集 社内資料の収集と管理」として出版された。87年7月には「第2集 産業遺産の保存と企業博物館」、89年10月にも「第3集 会社史編纂の事例研究」の刊行が続いた。各号とも研究者等の講演記録や、研究会での会員による報告が主な内容であった。

企業史料協議会は1970年代末から80年代にかけて全国各地で設立の動きがみられた企業博物館との交流や産業遺産の保全にも積極的に取り組んだ。1985～87年に丹青総合研究所の協力を得て、285の企業博物館の設立事情、開館要項、建物、収蔵資料（点数・収集・管理など）、各種サービス、スタッフ、来館者、運営上の課題などを調査し、その結果が『企業と史料』第2集で公表された。そのほか1980年代には、吉田光邦京都大学名誉教授を会長とする産業技術史学会の関係者が大阪工業会とともに推進していた国立産業技術史博物館を大阪に誘致・設立する運動に企業史料協議会も賛同し、88年11月に大阪府の国立民族学博物館（民博）で「企業と博物館を考えるシンポジウム」を民博、大阪工業会と共同で開催した¹⁹⁾。

Ⅲ 新たな可能性の模索—1990年代—

順風満帆で出発した企業史料協議会も、1990年代初頭のバブル崩壊以降、会員企業の経営不振が根本要因となって次第に様々な問題に当面するようになった。とりわけ1997～98年の金融危機以降、企業の経営環境はいっそう厳しくなった。しかし、そうした中でも同協議会は、日本初のビジネスアーキビスト養成・研修のための講座（1992年開始時の名称は「ビジネスアーキビスト養成講座」、2001年度の第6回より「ビジネスアーキビスト研修講座」）を開設し、また、中国の檔案館（アーカイブズ）との交流を深めるなど新たな活動を展開していった。

表1に基づき、この時期における定例的な研究会やセミナーの動向からみていこう。会社史編纂関係では、会社史入門セミナーが1997年に表から消えたが、同年度から翌98年度には、それが会社史セミナーと一体化され春秋の2度開催となったのであり、以後も実態は大きく変わらなかった。ただし、97年55名であった春季セミナーへの参加者は99年には20名台へと激減していた²⁰⁾。その主な要因は、20世紀末に顕在化した社史刊行点数の減少傾向であろう²¹⁾。不況の長期化のなかで企業には従来のように社史を刊行する経営的余力が次第になくなっていったとみられ、それがのちに述べる2000年代における会社史セミナーの消滅につながったと考えられる。

表1にあがっている記録管理関係の研究会に関しても、1980年代に盛んに開催された企業史料管理研究会が開催回数を減らしつつ95年度で打ち切られ、その後開催された史料管理セミナーも98、99の2年度で終わった。これらの研究会やセミナーの廃止も不況の深刻化に伴う会員

企業の経営の弱体化を反映していたと推察されるが、こうした事態が徐々に進みつつあった1992年度から法政大学産業情報センター（現・イノベーション・マネジメント研究センター）との共催で同センターを会場として、ビジネスアーキビスト養成講座が実施されるようになったことは特筆されよう。今日まで続くこの講座において、「『会社史の為の史料管理』とは異なる国際標準型のアーカイブズ像が、企業史料協議会の主要行事の基本理念として呈示されたのであった」²²⁾。

1989年12月の企業史料協議会理事会では、創立10周年記念事業計画の1つとして、創立以来の課題であるビジネスアーキビストを育成するための講座をスポンサー企業の支援を得た「冠講座」として実現する案が提起されたが、1年後の理事会ではスポンサーなしで、大学との提携により実現を図ることとなった。三井銀行調査部出身の大谷明史理事と森真澄日本経営史研究所研究員がこの仕事を担当し、会場の確保などで苦心していたなか、河上事務局長が橋本寿朗法政大学経営学部教授に相談したところ、橋本教授が法政大学産業情報センターを拠点とする企画の実施を進めてくれた。カリキュラムについては、アーカイブズ論の第一人者である安藤正人国立史料館助教授の協力が得られ、1992年4～7月に第1回養成講座が実施された。初日には、(1)産業情報センター所長清成忠雄教授の「企業アーカイブズの意義」と(2)安藤助教授の「アーカイブズとアーキビスト」の2つの講義ののち、講師懇談会と受講者に対するアンケート調査の依頼があった。清成、安藤両氏を含め、経営史学会などの研究者や、アーカイブズ論や史料保存分野の専門家13名、企業史料協議会会員企業の関係者4名の計17名が講師になり、受講者は企業からの21名、公益団体・行政機関・大学等からの6名、計27名であった。講義は毎回3時間(1コマ1.5時間×2)で13週(計26コマ)にわたり実施され、2日目以降の講義は以下のとおり、充実した内容であった。(3)現用の企業内資料の体系と管理、(4)資料と史料、(5)企業制度の発達と史料 ①戦前期、(6)同 ②戦後期、(7)経営活動と企業史料(2コマ)、(8)東京都公文書館見学(2コマ)、(9)史料管理の原則、(10)史料の収集と管理、(11)年史の編纂と史料、(12)史料利用へのサービス、(13)演習：資料から史料へ(2コマ)、(14)～(17)事例研究 ①ハイテク利用の資料室、②外国の企業アーカイブズ、③金融機関の史料室、④製造企業の史料室、(18)～(21)資料保存の技術 ①文書資料、②史料室の設計、③写真・ポスター、④フィルム・テープ、(22)ディスカッション、(23)終講式・懇親会²³⁾。

同講座は、法政大学側の事情により1990年代には1992～94年と96年に実施されるにとどまったが、カリキュラムはほぼ維持され、全4回で86名が受講した。日本初のビジネスアーキビスト育成のための体系的研修の実現の意義は大きかった。なお、講座運営上最も重要な収支問題の責任は、法政大学側が引き受けた²⁴⁾。

企業史料協議会の史料管理への取り組みに関してはこのほかにも、全史料協(1976年創立)との共同研究会が1993年度に始まり、記録管理に関する研鑽の努力が続けられたこと、また、企業アーキビストとりわけ社史編纂者の悩みの種であった古文書読解のための講座が1997年に開設され、今日に至るまで継続されていることが重要であろう。

前者は、ビジネスアーキビスト養成講座が準備過程にあった1992年初頭に、企業史料協議会との交流を深めつつあった安藤正人国立史料館助教授が、編集長を務めていた全史料協の機関誌『記録と史料』への企業史料保存に関する寄稿を、企業史料協議会に依頼したこと²⁵⁾が契機であった。さらに、国立史料館の招聘で来日し、後述する中国档案馆との交流の際の協力者でもあった中国国家檔案局の李向罡氏が、同年7月に企業史料協議会主催の歓迎会の席上、全史料協も含めた共同研究会の開催を提起したところ、同席していた安藤氏が直ちに賛同したことを契機に両協議会の提携が成立し、93年1月、李氏を囲むシンポジウムが第1回合同研究会として開催された²⁶⁾。

第1回から第7回(1999年開催)までの全史料協との研究会のテーマを列挙しておこう。(1)①中国の記録保存、②両協議会それぞれの活動と課題、(2)公文書館と企業史料室それぞれの活動、(3)資料管理とデータベース化、(4)戦後50年—戦争と史料—、(5)アーカイブズ・ネットワーク—世界からアジアから—、(6)修史編纂とアーカイブズ、(7)行政史料と企業史料の活用事例²⁷⁾。

古文書を読む「くずし字研究会」は、1997年に青木直己理事(虎屋文庫)を講師として始まり、翌年度以降は外部の講師に依頼し、定着していった²⁸⁾。

施設見学会は1990年代にも続けられた。表1で1991年度および2000年度に恒例の秋の見学研究会が空欄であるのは、企業史料協議会の10周年および20周年の記念式典が、それぞれ1991年11月および2001年5月にいずれも東京で実施されたためである。

ところで、たびたび言及してきたように、企業史料協議会は創立当初からアーカイブズと並んで企業博物館の普及・発展に力を注いできたが、1990年代には博物館の意義が諸方面で認識されるようになったこともそれを促進した。まず1995年に日本ミュージアム・マネジメント学会が結成された。また同年1月に阪神・淡路大震災に見舞われた関西地方では、すでにふれた産業技術史博物館の設立は困難になったものの、関西経済連合会・大阪商工会議所・大阪工業会の各経済団体や大学の研究者が、2001年に大阪企業家ミュージアムとして実現する企業博物館の設立を推進するようになった。各地の博物館の交流の場として、後述のミュージアムメッセも開催された。こうしたなかで企業史料協議会は、1995年5月に機関誌『企業と史料』第5集を企業博物館特集号として刊行し、96年6月には日本科学技術振興財団および経済広報センターとの共催で「企業博物館シンポジウム」を開催した²⁹⁾。97年10月大阪で開催された文化経済学会主催の第1回ミュージアムメッセでも企業史料協議会は、共催団体としてシンポジウムでの講師を派遣し、『企業と史料』を展示して、会員企業からの出展を募った³⁰⁾。

表1で1998-99年度に企業博物館セミナーが初めて実施されたことも見落とせない。企業史料協議会では1996年度から同セミナーを開催する準備を進め、98年11月11~12日に江戸東京博物館講堂を会場として、基調講演(諸岡博熊 UCC コーヒー博物館長「企業博物館の問題点」)ののち、マネジメント、資料収集、地域との関係、を論点とする博物館の事例報告をシンポジウム形式で行った第1回セミナーが開催され、30名が受講した。翌年度の2000年2月9~10日にも同じ会場で、「博物館の集客」をテーマにして、市民参加、街づくり、環境問題の3論点に関する事例

報告などが行われた³¹⁾。

1990年代における企業史料協議会の国際的活動としては、中国の档案馆（アーカイブズ）との交流が特筆される。1991年10月、企業史料協議会が、中国の航天档案馆から同国訪問の公式依頼を受け、92年4月に後藤新一会長以下8名の訪中団が15日間、北京・南京・上海・西安の各地域の档案馆や史跡を訪問し、4月22日に北京で日中学術交流会が開かれた。訪中団の滞在中に航天档案学会からの提案に基づき、両団体が継続的に相互訪問を行い、合同研究会を開催すること、そして、光ディスクやコンピュータなど先進技術および史料の保護技術、企業史の編纂、漢字文化圏における翻訳プログラム開発、情報・資料の交換などに関わる相互交流を進めることが目指されることになり、最終的には93年に、「日中企業档案、企業史料学術交流協議書」が相互で承認された（同年7月発効）。以後、93年の中国側の来日以来、隔年ごとの相互訪問が実現したが、協定による相互訪問とは別に、例えば2000年の上海档案馆代表団の訪日も企業史料協議会は受入れた。中国档案馆との交流によって企業史料協議会は、中国の史料保存の実態、同国の先端的史料保存技術への強い関心、日本ではなかなか見られない史料の集中管理の実態などを学んだ。さらに1996年の第2次訪中団派遣は、同年9月に北京で開催されたICA（The International Council on Archivesの略称。国際文書館評議会）大会に合わせて実施され、アーカイブズの世界的展開に関する企業史料協議会メンバーの認識を深める好機となった。企業史料協議会は翌97年にはICA東アジア地域支部（EASTICA）に入会し、同年10月に東京で開催された第3回総会に出席し、その後もEASTICAの主要行事への参加を通じて、海外のアーカイブズに関する情報の収集に努めるようになった³²⁾。

1990年代には企業史料協議会の運営組織面でも改革が実現した。不況の長期化に伴い様々な問題が登場しつつあった94年末開催の理事会において企業史料協議会の改革が中村頼道監事（1996年より2011年の逝去まで副会長）から提起されたことを受けて、同氏を委員長とする特別委員会（「企業協議会理事会の方向づけに関する委員会」。中村氏の名を取って略称N委員会）が発足した。中村氏は95年2月に、「協議会が現状抱える問題点を可能な限りクリアし、2001年に迎える創立20周年における企業史料協議会像を描き、次代に継ぐ基盤を整理する」ため、①活動内容の見直しと整備、②制度・運営面の強化、③財政面の強化、④広報活動の積極化、を検討課題とした。この計画は翌3月の理事会で承認され、4月以降毎月1度、9名からなる委員会で討議が重ねられた。その過程で11月には全会員に社内の現況、協議会の活動内容・収支・広報の改善策、および協議会のあり方に関するアンケート調査が実施された。96年3月には報告書「さらなる発展と基盤の確立をめざして」が完成し、同年5月の会員総会でそこでの提言が承認された。

1996年におけるこの改革によって、新設の常任理事会の下に、活動企画委員会と総務委員会が置かれ、活動企画委員会にはさらに、①文書管理研究、②企業博物館、③セミナー・講座、④出版活動、⑤外部機関との交流、以上の5部会が設置され、当初11名の常任理事は複数の部会に所属し、各部会は3～5名で構成されることになり、毎年度の活動計画が意識的に進められるようになった。また97年度には年会費値上げが初めて実施され、法人会員3万円が5万円に、

特別会員 3 千円が 5 千円にそれぞれ改定され、現在に至っている³³⁾。

機関誌『企業と史料』に関してはこの間、1992 年 3 月に第 4 集「10 周年特集号 第 I 部 企業文化を考える 第 II 部 企業史料協議会 10 年のあゆみ」、1995 年 5 月に第 5 集「企業の文化貢献を担う企業博物館」、1998 年 4 月に第 6 集「会社史編纂の事例研究」が刊行された。

IV 活動の沈滞—2000 年代—

20 世紀末の金融危機から 21 世紀初めにかけて日本経済はかつてない深刻な不況を経験した。2000 年代前半に不良債権処理はようやく進んだものの、2007～08 年にはリーマン・ショックが世界を襲い、日本にもその影響が輸出の激減として及んだ。厳しい経済環境の下で 2000 年代の企業史料協議会の活動は困難を極めた。

表 1 によれば、まず 2006 年度を最後に会社史セミナーが開催されなくなった。その理由は、「社史編纂の多様化や有力な関連団体・企業による類似セミナーが多く開催されるようになり、当会の開催するセミナーの独自性も薄れ」³⁴⁾ たこととされているが、企業史料協議会の創立以来の大事業が社史編纂の支援であったこと、そして社史刊行が、日本が世界に誇る文化となっていた事実を想起すれば、きわめて重要な変化であった³⁵⁾。2004 年 5 月の会員総会では、すでに 2003 年度に会社史セミナーの「春季開催分は既に実施済みであるが、参加者が減少する環境のなかで、秋季開催を進めるか理事会を中心に検討をする」³⁶⁾ とされ、秋季の開催は結局見送られた。1 年後の会員総会では、「会社史研究セミナーは、アンケート結果などによると、参加者の評価は高く、講師からも貴重な事例報告を行っていただいている。しかし、参加者の減少傾向が問題となっている。そのため、例年春秋 2 回開催していたが、呼びかけの方法、プログラムの内容などについて、副会長、理事会とで検討を行うため、今年に限り春の開催のみとした」³⁷⁾ と報告されたものの、同年 12 月に同セミナーは凸版印刷の後援を得て実施できた。ちなみに 2004 年および 2005 年の春季セミナーの参加者はそれぞれ 14 名、18 名であった³⁸⁾。

記録管理関係の事業では、全史料協との合同研究会とくずし字研究会はほぼコンスタントに継続されていたものの、企業史料管理の研究会やセミナーは開催されなくなった。20 世紀末に発足した企業博物館セミナーは 2001 年度に開催されたが、再開は 2009 年度まで待たねばならなかった。中国との交流も 2008 年 5 月 12 日に発生した四川大地震の影響もあって³⁹⁾、2005 年度を最後に途絶えた。機関誌『企業と史料』はこの間まったく刊行されず、「其の最大の事由は経費負担の大きさにあった」⁴⁰⁾。

2005 年に事務局長に就任した入野弘道氏は、当時を「会員数はピーク時の 7 割強に減少し（中略）まずは例年の活動の水準維持が大きな目標となりました」と回顧している⁴¹⁾。表 2 に示された機関会員数は、1991～92 年度の 136 名をピークとして、2011 年度の 74 名まで顕著な減少傾向を辿っており、判明する限りでは日本が金融危機に見舞われた 1997～98 年度以降、2003 年度まで退会企業は毎年度 10 数社にのぼっている。

表 2 企業史料協議会の会員数の推移

年度末	機関会員			年度末	機関会員		
		年度内入会	年度内退会			年度内入会	年度内退会
1981	55*			2002	101	3	12
1982	79**			2003	85	2	18
1983	86			2004	85	4	4
1984	92			2005	87	3	1
1985	100			2006	85	3	5
1986	100			2007	88	5	2
1987	106			2008	81	1	8
1988	112			2009	79	1	3
1989	121			2010	76	3	6
1990	135			2011	74	2	4
1991	136			2012	76	6	4
1992	136			2013	76	4	4
1993	135			2014	84	10	2
1994	127	6	14	2015	86	7	5
1995	124			2016	87	5	4
1996	126			2017	90	4	1
1997	116	4	14	2018	91	4	2
1998	107	7	16	2019	92	4	6
1999	118	18	10	2020	96	5	1
2000	117	10	11	2021	92	3	2
2001	110	6	13	2022	96	5	2

(注) * 創立総会（1981年11月5日）時点での会員申し込み数。

** 1983年度初め（4月15日）現在の数値。

空欄は不明。

(出所) 2002年度以前は、企業史料協議会編『企業史料協議会20年史』（日本経営史研究所、2004年）192頁。

2012年度以降は、『企業と史料』第9集（2014年）以降の各集による。

2008年度以前の入退会者数、およびそれ以後でも不明な入退会者数は、会員総会時配布資料による。

しかしながら他方、2000年代の日本ではアーカイブズ、とくに組織アーカイブズを育成する官民双方の取組みが飛躍的に進んだ。政府の動きとしては、まず2001年に行政機関が作成・保有する文書や電磁記録などの公開の際の開示方法や文書の保存期間などを定めた情報公開法が施行された。2004年1月には小泉純一郎首相の施政方針演説中に、公文書館の体制整備に関する、政府としては初めての言及が含まれた。同年6月には官房長官の私的懇談会「公文書等の適切な管理、保存及び利用に関する懇談会」（座長：高山正也慶應義塾大学教授）の報告書「公文書等の適切な管理、保存及び利用のための体制整備について－未来に残す歴史的な文書・アーカイブズの充実に向けて－」が、さらに2009年11月には「公文書管理の在り方等に関する有識者会議」（座長：尾崎護財団法人矢崎科学技術振興記念財団理事長）の最終報告書が、それぞれ公表された。この間、2007年9月から翌年8月まで政権を担った福田康夫首相は公文書管理制度の充実に力を注いだ。こうした一連の流れが2011年に施行された「公文書等の管理に関する法律」（公文書管理法）に結び付くのであるが、民間でも2004年4月に日本アーカイブズ学会（会長：高埜利彦学習院大学教授）がアーカイブズ関連で初めての学会として発足し、2008年には学習院大学大学

院に日本初のアーカイブズ学専攻課程が設置され、欧米水準のアーキビストおよびレコード・マネジャーの育成が実施されるようになった。

こうした潮流の中で、収集アーカイブズにとどまらず記録管理まで意識した組織アーカイブズを構築する企業もみられるようになった。まず 1999 年に日本銀行金融研究所アーカイブが、欧米主要国の中央銀行アーカイブズをモデルとし、記録のライフサイクル論を導入した組織アーカイブズとして発足した。2003 年には渋沢史料館（1998 年開館）を運営する渋沢栄一記念財団内に実業史研究情報センターが設置された（2015 年情報資源センターに改組）。同センターは ICA の企業および労働アーカイブズ部会（Section for Business and Labor Archives: SBL。2015 年に Section for Business Archives: SBA に改組）に加盟し⁴²⁾、2008 年からはメールマガジン方式の「ビジネス・アーカイブズ通信」を発行するなど、海外の企業アーカイブズに関する貴重な情報源となった。さらに企業史料協議会に所属する花王、帝国データバンク、山口銀行の 3 社は、会社史編纂、そして史料の集中管理と連動しつつ、2007-08 年に企業博物館を設置した⁴³⁾。

20 世紀末に企業史料協議会が取り組み始めたビジネスアーキビスト養成・研修のための講座も、社史編纂を目的とする一種の収集アーカイブズから国際的基準の組織アーカイブズへの展開という大きな変化の中に位置付けられよう。法政大学と提携して 1992 年に始まった同講座は 96 年以降長らく中断したのち、2000 年以降には毎年開催されるようになったが、運営の内実は苦渋に満ちたものであった。2000 年 11～12 月に再開された第 5 回講座では時間数が 12 週 26 コマから 6 週 13 コマに半減し、この状態が 2003 年度の第 8 回までほぼ続いた。受講者も 2000 年度 9 名（うち非会員 1 名。以下同様）、2001 年度 10 名（3 名）、2002 年度 18 名（4 名）、2003 年度 15 名、と少なかった⁴⁴⁾。「アーキビスト養成講座」が「アーキビスト研修講座」と改称された第 6 回講座（2001 年 11～12 月開催）のカリキュラムは以下のとおりである。(1) 記録保存の意義とアーキビストの役割、(2) 企業における記録保存の目的、(3) 企業制度の発達と史料、(4) レコードマネジメントの意義と手法、(5) 史料の収集・評価選別・整理（2 コマ）、(6) 写真等の保存管理と問題点、(7) 文書資料保存・修復の理論と実務、(8) 事例研究・企業の史料室①、(9) 同②、(10) デジタル化時代に対応した企業の文書管理、(11) ディスカッション⁴⁵⁾。

ビジネスアーキビスト研修講座は 2004 年度の第 9 回以降、前記の短縮カリキュラムを毎回工夫・改善しつつ、その維持に努め、会場は千代田区平河町の厚生会館などを使用しながら、企業史料協議会単独で毎年運営していった⁴⁶⁾。2009 年 1 月に開催された第 13 回講座では厚生会館のほか会員企業 4 社が用意してくれた会場が使用されたが、3 日間の入門コースと 5 日間の応用コースが新設された。入門コースは参加者に全回参加を求めたが、応用コースは、「各回ごとに参加者の必要や関心に合わせて選択可能な形式とし」た。全 8 回 16 コマから成るプログラムは以下のとおりである。

＜入門コース＞ (1) アーカイブズの意義と役割（2 コマ）、(2) 公文書館法とアーカイブズの現状・課題、(3) 企業の活動と社会遺産としての企業史料、(4) ビジネスアーカイブズ、ビジネスアーキビストの実際（2 コマ）。

＜応用コース＞ (1)資料の収集・選別・評価, (2)資料の整理・管理と活用, (3)デジタル技術の利用と課題, (4)アーカイブズへのデジタルの活用, (5)社史概論—企業史料の活用—, (6)社史編纂の実践, (7)レコードマネジメント—最新動向とその課題—, (8)資料保存の実践, (9)企業博物館概論—現物資料の活用—, (10)企業ミュージアム—企画から設立まで—⁴⁷⁾。

この講座の講師を務めたほか、講演等を通じて企業史料協議会への支援を惜しなかった武田晴人東京大学教授の配慮により⁴⁸⁾、2010年10～11月開催の第15回講座は東京大学大学院経済学研究科学術交流棟（通称小島ホール）で開催された⁴⁹⁾。

なお2000年代には、2006年に新設された関西分会が施設見学会を中心とする活動を行うようになったことも特記される。2006年8月、大阪で開催された理事会に関西分会の設置案が提出されて承認され、同年11月に活動は始まった。その目的は「企業史料協議会参加の関西地区企業のメンバー相互の研鑽と、会員企業の自己成長の一助とする」ことであり、運営の概略は、①半年を1期間とし、各期に各社1名で6～8社が運営する、②プログラムは、参加者が自社の取り組み（主に会社紹介と仕事の内容の説明）につき30分報告し、その後質疑応答および意見交換60分、ミュージアム見学60分、交流懇親会60分とする、③会場は各社の持ち回り、④コーディネーターは理事が担当する。こうした催しを各年度に2回実施し、社史編纂、アーカイブズ、展示方法などが議題とされた⁵⁰⁾。

最後に、創立20周年記念として、2004年3月に、本稿の「はじめに」でふれた『企業史料協議会20年史』、また2006年2月に『ビジネスアーカイブズ入門ガイド』⁵¹⁾がそれぞれ出版され、ともにアーカイブズ関連の学会から高い評価を受けたことも付言しておきたい⁵²⁾。

V 企業史料協議会の再生—2010年代—

2000年代末以来の民主党政権を経て2012年末に成立し2020年9月まで続いた安倍晋三内閣は低金利・円安誘導を通じて、バブル崩壊後低迷していた株価の引上げに成功し日本経済に明るさを与えたが、それは企業アーカイブズにも好影響をもたらしたと思われる。また、2009年に制定された公文書管理法が2011年4月に施行されたことは、明治期以来、公文書管理に冷淡であった日本政府の姿勢が、それを重視する方向に転じた意味で画期的であり、このころには国民の間でもアーカイブズという言葉がマスコミを通じて馴染み深いものになっていた。なお2016～17年以降、安倍首相と森友学園および加計学園との特殊な関係が問題視されるなかで、政府による公文書改ざんが取りざたされたことも、公文書の重要性を日本国民に広く認識させた。

21世紀初頭には苦境に置かれていた企業史料協議会は、こうした状況のなかでアーキビストの育成に関わる事業を中心に、勢いを取り戻していった。前掲、表2によれば、2011年度末に74企業と過去最少を記録した機関会員数はその後2020年度末まで着実に増加して同年末には96企業となった。なお表には示していないが、個人会員数も2012年度末の41名を底として増加に転じ、2019～22年度には55名を維持した。

表1に目を転ずれば、2000年代にその維持が難航したビジネスアーキビスト研修講座が毎年度順調に開催され、2015年度から関西分会でも1日の講座が実施されるようになったこと、2013～19年度に資料管理研修セミナーが不定期ながら活発に開催されていたこと、そして2012年度以降の毎年、企業史料協議会の創立記念日である11月5日前後に「ビジネスアーカイブズの日」シンポジウムが開かれるようになったことが判明する。2009年度以来途絶えていた企業博物館の事例研究を主題とする博物館セミナーも2015年度以降、ほぼ毎年度1回開催されるようになった。この間、全史料協との研究会が2011年度以降開催されなくなり、中国档案館との交流も途絶えたままであった。また、2018、19の両年度に会社史セミナーの復活が図られた⁵³⁾ものの、コロナ禍の影響によって中断されている。しかしながら、それらを除けば、企業史料協議会の活動は2010年代に明らかに活性化したのである。それは、2013年度以降、くずし字研究会が関西分会でも実施されるようになったこと、また表1には示されていないが、機関誌『企業と史料』が、2011年刊行の30周年記念第7集から2年を経た13年5月刊行の第8集以降、毎年1回、原則として会員総会時に合わせて出版されるようになったことなどにも表れている。

この間に注目されるのは2012年5月の会員総会で、それまで事務局が主体となって計画・実施してきた多くの活動に関して、理事から選ばれた部会長が運営する、いくつかの部会が改めて設置され、それらに責任が移譲される体制となったことである。各委員会とそれらの役割は以下のとおりである。①広報部会（初代部会長は上田和夫理事。会員総会の運営、各種講演会・シンポジウムの企画・開催・運営、『企業と史料』の編集・刊行、ホームページの管理）、②研究部会（初代部会長は松田正人理事。著書の出版、友好団体との合同研究会の運営、ビジネスアーカイブズに関する資格制度の検討。2015年度に事務局担当の企画調査部会に改組され、会員増強、合同研究会、他団体との連携が目的⁵⁴⁾）、③研修部会（初代部会長は岡田泰吉理事。ビジネスアーキビスト研修講座、資料管理研修・会社史・博物館の各セミナーの企画・運営）、④見学部会（事務局担当⁵⁵⁾。東京周辺の企業関連施設および各地の産業遺産等の見学会の企画・運営）。なお従来の関西分会は関西部会（初代部会長は柚木俊弘理事）と改称した⁵⁶⁾。

続いて、2010年代に最も成果を上げたビジネスアーキビスト育成事業から同協会の活動を具体的に見ていこう。すでに述べたようにビジネスアーキビスト研修講座は、2010年度に東京大学大学院経済学研究科小島ホールで初めて開催されたが、その後今日に至るまで東大との良好な関係が維持されているため、同講座は毎年同じ会場で開かれている。2010年度の受講者は入門コースが15名、応用コースが延べ89名・全コース受講10名であった。カリキュラム面でも毎年改善が重ねられた。2012年度までは入門コースが3日、応用コースは以前と同じく5日であったが、13年度には入門コースが1日増え、翌14年度には入門コースは3日に戻ったものの、応用コースが1日増加して6日となった。この年度の受講者は入門コースが25名、応用コースが延べ135名・全コース受講6名であった。15年度には基礎コース（入門コースが同年度に改称）4日、応用コース6日の計10日間となり、受講者は基礎コースが28名、応用コースが延べ257名・全コース受講6名であった。同2015年度には関西でも大阪企業家ミュージアムを会場とし

て1日全3コマのビジネスアーキビスト研修講座が始まり、第1回の延べ受講者は60名であった⁵⁷⁾。

2019年度の東京におけるビジネスアーキビスト研修講座のプログラムは以下のとおりである(以下、①と②はそれぞれ1コマ、その他は1回2コマ)。

＜基礎コース＞ (1) アーカイブズの意義とアーキビストの役割, (2) 日本企業の経営発展と企業史料, (3) 「社史とアーカイブズ」概論, (4) アーカイブズの価値と実践—文書作成から実践へ—。

＜応用コース＞ (1) 資料の収集, 評価・選別, 管理と活用, (2) ビジネスアーカイブズに関する著作権等の法律について, (3) ①企業資料デジタル化の基礎・実践・課題, ②企業アーカイブズのデジタル活用の構想と実務, (4) ①ビジネスアーカイブズでの資料の保存と管理, ②東京大学経済学部資料室(解説と見学), (5) ①企業ミュージアム概論, ②ヤマハ(株)企業ミュージアムイノベーションロード—企画から運営立上げまで—, (6) ①事例研究—ブラザー工業(株)のアーカイブズ—, ②(株)タカラトミーのアーカイブズ。

受講者延べ289名中7名が基礎・応用の全コースを修了した⁵⁸⁾。延べ受講者数の大まかな推移からみて、2000年代には存続自体が困難であったビジネスアーキビスト研修講座が、2010年代には安定的に運営されるようになったことは間違いのないであろう。21名が受講した2018年度の関西における第4回ビジネスアーキビスト研修講座のプログラムは、①アーカイブズの立ち上げとアーキビストの役割, ②資料の収集, 評価・選別, 管理と活用—企業アーカイブズの構築を目指して—, ③江崎グリコ(株)のアーカイブズ活動, の講義3コマであり、大阪企業家ミュージアムの見学も併せて実施された⁵⁹⁾。2020年度以降、コロナ禍のため数年間オンラインでの開講を余儀なくされたものの、東西のビジネスアーキビスト研修講座の体系自体は今日まで維持されている。

次に資料管理研修セミナーは、2013年4月26日午後に中央大学駿河台記念館で「企業史資料のデジタル化に向けて」というタイトルのもとで三井文庫、三菱資料館、明治安田生命、清水建設の各事例報告と、研谷紀夫関西大学准教授の講演が実施された⁶⁰⁾ことに始まり、不定期ながら2019年度まで続き、コロナ禍により中断されている。このセミナーのタイトルも記しておく。

＜2014年度＞ ①紙資料の補修・修理—基本的な考え方・知識・技術—, ②紙資料の保存・修復と視聴覚資料保存の基礎知識, ③デジタル時代の史資料管理—その取り組みと活用—。

＜2015年度＞ ①資料活用のための目録作成のヒント, ②紙資料の保存, 修理・修復について, ③電子データの長期保存 現状と動向—いま何を選ぶべきか, そして次世代の長期保存—, ④史資料のデジタル管理と活用。

＜2016年度＞ ①企業史料デジタル化と利活用・事例報告, ②資料保全について—都立中央図書館の事例から—。

＜2017年度＞ 開催せず。

＜2018年度＞ ①紙資料の修復処置について—修復作業を実際に見学して—, ②資料保全に

ついて一都立中央図書館の事例から— (①のみ実施)。

<2019 年度> ① 紙資料の保存・修理について、② 資料保全について一都立中央図書館の事例から—⁶¹⁾。

紙資料の保存と史資料のデジタルを主なトピックとし、コロナ禍以前には盛んに実施されていたこのセミナーは、ビジネスアーキビスト研修講座を補足する意味で有益であった。

企業史料協議会は、2011 (平成 23) 年 11 月 11 日午後に東京都千代田区の日本教育会館で創立 30 周年記念式典および記念フォーラム「ビジネスアーカイブズの未来と課題」の二大イベントを軸とした「ビジネスアーカイブズフェア」を挙行了。フォーラムでは福田康夫内閣の公文書管理担当大臣を務めた上川陽子氏の基調講演「残す、伝える、役立てる—アーカイブズを社会の力に」と、それに基づくシンポジウム「経営資源としてのアーカイブズを考える」が、計 142 名の参加者を得て実施された⁶²⁾。

このイベントをきっかけに、以後毎年、企業史料協議会の創立記念日 11 月 5 日を「ビジネスアーカイブズの日」と定め、そのころの 1 日の午後を費やして特別講演、基調講演、そして現場で活躍しているアーキビスト数名による事例報告とパネルディスカッションの三本柱からなる記念シンポジウムを実施することになり⁶³⁾、今日に至るまで恒例の事業として定着している。このシンポジウムは非会員にも公開されており、企業史料協議会の存在を世に広める好機となっている。

2013 年 11 月には企業史料協議会編『企業アーカイブズの理論と実践』が丸善プラネット社より刊行された。目次は以下のとおりである。

歌田勝弘 (企業史料協議会会長、味の素(株)顧問)「刊行にあたって」

[理論編]

松崎裕子 (公益財団法人渋沢栄一記念財団)「経営資源としてのアーカイブズ」

上田和夫 (企業史料協議会)「「記憶」がつくる企業文化」

橋川武郎 (一橋大学)「社史編纂と企業アーカイブズ」

森本祥子 (東京大学史史料室)「機能としてのアーカイブズ」

佐藤政則 (麗澤大学)「デジタル文書と企業アーカイブズ」

[実践編]

柚木敏弘 (ダイキン工業(株))「史資料の資源化」

野秋誠治 (森永製菓(株))「史資料の管理」

牛島康明 (味の素(株))「情報発信とサービス提供」

村井 清 (トヨタ自動車(株))「社史の編纂プロセス」

伊藤真・平井祐希 (弁護士、ライツ法律特許事務所)「企業アーカイブズと著作権」

松田正人 (企業史料協議会)「組織・体制」

同書の出版を担当した研究部会の会長を務め、執筆者の一人でもあった松田正人氏によれば、2012 年 5 月の総会ごろに、「アーカイブズという呼び名が以前よりも世間に出現するようにはな

ったものの、狭い業界を離れるとまだまだ一般的ではないこと、従って企業史料協議会の存在アピールもなかなか思うに任せず、ひいては会員増加もままならないこと」から、同書を出版しようという機運が理事会メンバーの間に高まり、翌月以降、新設の研究部会による24回の会合を経て、第2回「ビジネスアーカイブズの日」に合わせて同書は無事刊行された⁶⁴⁾。松田氏はまた、この企画のための会合で、安江明夫企業史料協議会副会長（元国立国会図書館副館長）が「真の編集長」として同書の編集と出版を主導した、と回想している⁶⁵⁾。執筆者の過半は会員企業のアーキビストであり、大学等に所属する執筆者とともにビジネスアーキビスト研修講座などの講師の経験者でもあった。

『企業アーカイブズの理論と実践』が出版された2013年には5月開催の会員総会に合わせて『企業と史料』第8集が刊行され、以後毎年ほぼ同じ時期にコンスタントに発行され続けている。すでに触れたとおり、第7集までは刊行が不定期で、しかも第6集が出たのち10年間余りの空白期があったことを想起すれば、企業史料協議会の活動がようやく軌道に乗ってきたことがここからも明白となる。内容面では、第8号以降、①1年間の活動報告、②会員総会時の記念講演の記録、③「ビジネスアーカイブズの日」シンポジウムの記録が毎回収録されているが、企業史料協議会35周年を記念した第11集（2016年）以降、それら以外の研究論文等も増え、1984年末の担当理事会で性格付けられた「研究誌」⁶⁶⁾の名にふさわしくなっている。

『企業と史料』に掲載された論文のうち、副会長の安江明夫氏が2016年に発表した「「遺す」でなく「活かす」は、会社史編纂を中心とした収集アーカイブズを重視すべし、あるいは、公文書管理と同様に企業史料の公開を尊重すべし、といった固定観念にとらわれがちであった企業史料協議会会員に、企業アーカイブズも組織アーカイブズとなりうるのであって、企業のための資料の活用こそ今日ではむしろ重要なものであり、企業史料公開の必然性は必ずしもないことなど、国際標準の企業アーカイブズ論の本質を簡潔明快に論じ、会員を大いに啓発した⁶⁷⁾。また理事の松崎裕子氏は、グローバリゼーションの進展にもかかわらず、日本に情報が入りにくい外国の企業アーカイブズの活動を伝える記事を、近年、『企業と史料』のほか『企業史料協議会ニューズレター』にも精力的に寄稿している。

VI 企業史料協議会を支えてきた人びと

組織における個人の貢献の評価は、「人の和」が重視されてきた日本では難しい場合が多い。そのため会社史・団体史、あるいは官庁の正史では個人名を記述から意識的に排除する傾向すらある。しかし、個人の活動が、ある組織の存否を左右するケースが現実には決して少なくない。企業史料協議会が40年間以上の長きにわたり存続できたこと、とくにバブル崩壊後30年間の厳しい経済環境に耐えてこられたことも、「人と人とのつながり」（human nexus）によるところが大きいのである。

これまでの記述からも、創立時に日本経営史研究所の河上増雄専務理事や森真澄研究員、末吉

哲郎経団連図書館長、企業人の戸田光昭氏や中村頼道氏、経営史学会会長の中川敬一郎東大教授、花村仁八郎経団連副会長などの人々が重要な役割を果たしたこと、1990年代には安藤正人国立史料館助教授がアーキビスト養成講座や中国档案馆との交流の立ち上げに大きく貢献し、中村頼道監事が1996年に企業史料協議会の組織改革を推進したことなどが明らかである。

「人と人とのつながり」につき以下補足を加えておこう。河上増雄氏は、創立時の1981年11月から2005年5月までの四半世紀間、企業史料協議会の事務局長を務め、日本経営史研究所で受託した会社史の編纂を通じて会員企業の増加に寄与し、重要なイベントには末吉氏とともに積極的に参加した。さらに、企業史料協議会の創立時にその収支問題に関して花村会長と結んだ、「最終的には日本経営史研究所が責任を持つという約束を（中略）河上さんは頑として守っ」⁶⁸⁾たことの意味は大きい。

末吉氏も社史の重要性を十分認識していたが、技術や製品開発は社史では表現が難しいので、「企業の歴史資料を文書や文献資料だけに限定せず、企業の生産活動を推進した設備や機器・製品などの、いわゆるモノ資料まで幅広くとらえ」⁶⁹⁾るのも企業史料協議会の特長の一つだ、とする観点から、①企業博物館実態調査、②海外企業博物館視察団派遣、③国内各地の産業遺産見学視察、④企業博物館セミナー開催などの企業博物館活動を率先して推進した⁷⁰⁾。同氏はまた国際交流にもリーダーシップを発揮した。

安田生命で同社100史の編纂に携わり、その過程で社内史料の収集・整理・保存に取り組み経営記録管理の機械化にまで到達した実績を持つ中村頼道氏は、退社後に企業史料協議会の理事・監事・副会長を務め、上記の活動のほか企業史料管理の分野の発展に指導的役割を果たした⁷¹⁾。

経営史学会に所属する研究者たちも企業史料協議会を支えてきた。同学会は様々な研究会やセミナー、とりわけビジネスアーキビスト養成・研修のための講座の講師の供給源となった。さらに、橋本寿朗法政大学教授（故人）や武田晴人東京大学教授は、同講座の講師担当にとどまらず、会場の確保や講座の運営にも協力を惜しまなかった⁷²⁾。

河上氏以後の歴代事務局長、入野弘道（元NEC勤務。2005年5月～09年5月に同職。以下同様）、浮田清孝（アサヒビール。2009年5月～19年5月）、上田和夫（花王。2019年5月～現在）の諸氏も、企業史料協議会の理事会をはじめとする諸会議、セミナー、見学会などの事業を統括しながらその大部分に出席し、『企業史料協議会ニューズレター』や『企業と史料』の編集などの重責を担ってきた。

2000年代後半以降、企業史料協議会の理事の大部分が重要な企業の現職の史・資料管理者となった⁷³⁾。その役職を勤務先の事情で短期間に交代したメンバーもあるけれども、同じ企業での長年の担当を通じて優れたビジネスアーキビストになった人も少なくない。理事の大部分は無報酬の役職にも関わらず、企業史料協議会の運営に協力的であった。企業を退職したのちにも個人会員の理事として協議会の運営に貢献し続けた人も多かった。企業史料協議会が2010年代に活力を取り戻したことを前項で述べた。2000年代半ばにはしっかりした部会制度が設けられ、大多数が企業アーカイブズの実務担当者となった理事会メンバーが各部会で献身的に活動を続け

たことこそ、その根本原因であったと筆者は考えているが、他方で、卓越した個人の存在も無視できない。国立国会図書館副館長を務めた優れたライブラリアンの安江明夫氏は、協議会初の編著『企業アーカイブズの理論と実践』の編集・刊行に尽力し、機関誌『企業と史料』への寄稿を通じて会員に新しい企業アーカイブズ論の本質を伝えた。また本格的なビジネスアーキビストとしての研鑽を積んできた理事の松崎裕子氏は、会員にとくに海外の企業アーカイブズの実態を示した。

歴代の会長に目を転ずれば、創立以来9年間近く初代会長を務めた花村仁八郎氏に代わって1990年6月に後藤新一氏（元三井銀行常務取締役）が第2代会長に就任したが、同氏は99年8月に急逝した。2000年5月に渡辺文夫東京海上保険社長相談役が後藤氏を継いで第3代会長となり、2006年5月、渡辺氏に代わって歌田勝弘味の元相談役が第4代会長に就任した。歌田氏は13年の長きにわたり会長職を務めたが、2019年5月には石原邦夫東京海上日動火災保険相談役が第5代会長となり、現在に至っている。以上5名の会長は多くの団体にみられがちな単なる名誉職にとどまらず、しばしばリーダーシップを発揮して企業史料協議会の活動を支えてきた。

結 語

1981年に発足した企業史料協議会は、会社史編纂のためのセミナーを中心に見学会にも力を入れて順調な発展を開始し、バブル崩壊後も社史編纂に加えて、欧米流の記録管理を採用したビジネスアーカイブズの形成を意識的に進めるようになり、中国档案馆との交流にも積極的であった。しかしながら、21世紀初めの10年間には不況のため、機関会員が激減し、会社史セミナーも中断を余儀なくされるなど苦しい状態が続くなか、同協議会は記録管理の技術習得を目的とするビジネスアーキビスト研修講座（当初は養成講座）の定着を目指して粘り強く努力を重ねた。2010年代にはそれが奏功し、さらに資料管理研修セミナーや「ビジネスアーキビストの日」シンポジウムも実現して、企業における記録管理の浸透に大きく貢献するようになった。さらに長年、刊行が不安定だった機関誌『企業と史料』を毎年度定期的に刊行するようになるなど、企業史料協議会の組織面でのガバナンスは飛躍的に向上した。

企業史料協議会の活動に関する本稿の記述は2020年で打ち止めとしたが、同年初頭から世界は新型コロナウイルスによるパンデミックに突入し、3年間あまりが経過した2023年5月に世界保健機関は、「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」宣言の終了を発表した。その間、企業史料協議会でも、表1からもうかがわれるように大部分の活動が大きく制約され、創立40周年記念事業も大幅な縮小を余儀なくされたものの、各種委員会のほか会員総会、そして「ビジネスアーカイブズの日」シンポジウム、ビジネスアーキビスト研修講座などの大きなイベントはオンラインで実施されるようになり、維持された。対面による会員間の親密な交流はしばらくの間、不可能となったけれども、従来東京周辺に限られていた出席者が、全国各地から簡単に参加できるようになるという、オンライン集会の思いがけない利点も明らかになった。

企業史料協議会の本領は、企業において社史編纂も含め、史料を管理する立場にある実務家の育成と交流⁷⁴⁾にある。委細は割愛するが、同協議会の役員構成に目を転ずれば、創立時およびその10年後まで多かった経営史学会関連の大学教員、および経済団体の関係者の名が、経済環境が悪化した21世紀にはほとんど見当たらなくなり、企業史料の収集・保存に日々取り組んでいる人々が役員の大部分を占めるようになった。この変化は、企業史料協議会が大学や経済団体に大きく依存せずに存続できる、ビジネスアーキビストの団体として成長したことを物語っている。

現在の企業史料協議会に問題がないわけではない。同協議会が、とくに21世紀に入ってからアーカイブスの世界では国際標準である記録管理を重視するように変化していき、主に企業で働くビジネスアーキビストの育成という、一種のリスクリングを行う団体になりつつあるのは慶賀すべきことであろう。しかし、その反面で、かつて盛んであった会社史編纂との関りが希薄になってしまったことは惜しまれる。世界に誇るべき日本の社史文化の維持ももちろん重要ではあるものの、筆者が注目するのはむしろ、現在発展しつつある記録管理を意識した企業アーカイブズの多くが、社史編纂事業を経ることによって初めて育ってきた、という日本独特の経路依存の根強い存在である。アーカイブズを設けていない日本企業に、国際標準である記録管理の重要性を訴えたところで、直ちにそれに積極的に応じる企業は少ないのではないだろうか。『企業史料協議会ニューズレター』には、ビジネスアーキビスト研修講座の出席者による記録が掲載されているが、多くの人々は、社内で社史編纂に偶然関わることになり、どのようにしてよいのか困った結果、研修講座に参加した、と述べている。かつてみられた分厚い、主に贈答用の立派な体裁の社史は、厳しい経営環境が見込まれる今後には刊行が難しいであろうけれども、他方でしっかりした中堅企業や地方企業などの会社史出版の需要は、意外に大きいとも聞く。社史編纂は依然として、日本におけるビジネスアーカイブズ設置の重要な契機と思われ、会社史セミナーの再開を中心とした同事業へのサポートは、ビジネスアーキビストの育成、そして本格的なビジネスアーカイブズの発展にとって依然として有益と考えられる。

また、創設期には海外使節団が2度派遣され、バブル崩壊後にも中国档案館との交流が続いたものの、そうした国際交流は2000年代半ばには途絶えてしまった。21世紀に入ってから日本の経済的停滞や国際政治の緊張により海外視察は一般に困難になってきているが、40年前には、欧米で展開していた記録管理学についてほとんど知識がなかった企業史料協議会の会員が、現在それについて深い知識を持つようになったのも、海外のアーカイブズの動向を真摯に学んできた賜物である。幸いにも現在、海外のアーカイブズに関して造詣が深い松崎裕子理事、そして学習院大学大学院などで最新の記録管理学をマスターした若いアーキビストたちが、企業史料協議会会員に世界最先端のアーカイブズ情報を伝えてくれてはいるが、企業史料協議会自体も今後諸外国との交流を、オンラインの活用も含めて意識的に推進していく必要があろう。

付記 本稿の作成にあたり松崎裕子氏、高津隆氏ならびに編集委員会から貴重なコメントを賜っ

た。本稿に含まれうる誤りの責任がすべて筆者にあることはいうまでもないが、これらの方々に厚く御礼申し上げる。

注

- 1) 企業史料協議会ホームページ参照。
- 2) 筆者は、近代日本を対象とする経済史・経営史を専攻してきたが、2004年春以降約10年間、大阪大学にアーカイブズを設置する職責を負い、それを果たした。この仕事と数年間重なるが、2011年5月以降今日まで企業史料協議会副会長を務めてきた。そうした個人的経験に関しては阿部（2020）を参照。以下、本稿の記述はすべて筆者個人の見解である。
- 3) 大谷明史氏執筆。『企業と史料』第4集（1992年）第Ⅱ部「企業史料協議会10年のあゆみ」も初期10年間に關して参考になる。
- 4) 以下、本節の記述は断りのない限り、企業史料協議会編（2004）による。
- 5) 日本における会社史については何よりも村橋（2002）を参照。藤田編（1990）、経営史学会編（1996）、阿部・橘川編（2018）も参考になる。
- 6) その他は東京銀行協会銀行図書館、日本開発銀行中央資料室、国立国会図書館、機械振興協会機械工業図書館、神奈川県立川崎図書館、日産自動車調査部図書室、東京大学経済学部図書館、東京経済大学図書館。
- 7) 国立国会図書館（2023）。2009年1月～2012年6月刊行分に関しては専門図書館協議会関東地区協議会編（2012）を参照。
- 8) 日本経営史研究所のウェブサイト中の優秀会社史賞の箇所（2023年8月15日閲覧）。
- 9) その専門家は、現用文書を扱うレコード・マネジャーと非現用文書を扱うアーキビストに区分される。
- 10) 河上（2011, 26-27頁；2022, 136-137頁）。
- 11) 『企業史料協議会ニューズレター』（以下、BAANLと略記）第134号（2010年7月）4頁。
- 12) 企業史料協議会編（2004）14頁；河上（2011, 26-27頁；2022, 137頁）。
- 13) 企業史料協議会編（2004）31, 50-51頁，卷末年表。
- 14) 河上（2022）138-139頁。
- 15) 『企業と史料』創刊号（1986）154-155頁。
- 16) 安澤（1985）；安藤（1986）；国文学研究資料館史料館編（1988）。大谷（2012）40頁も参照。
- 17) 企業史料協議会編（2004）52-53頁。
- 18) 企業史料協議会編（2004）38-39, 48-49頁；BAANL 特別号（1983年12月および1989年12月）。
- 19) 企業史料協議会編（2004）36, 47-48頁；大阪工業会編（1994）299-301頁。
- 20) 企業史料協議会編（2004）122-123頁。
- 21) 日本の長期不況下における社史刊行点数の減少に関しては、大島（2015）；Donzé and Smith（2018）を参照。
- 22) 大谷（2012）40頁。
- 23) 企業史料協議会編（2004）58-59, 62-67, 71-74, 185頁。

- 24) 企業史料協議会編 (2004) 66, 72-76 頁。
- 25) 中村・大谷 (1992) が掲載。
- 26) 企業史料協議会編 (2004) 76-77 頁。
- 27) 企業史料協議会編 (2004) 188 頁。
- 28) 企業史料協議会編 (2004) 112-113 頁。
- 29) 企業史料協議会編 (2004) 95-99 頁。
- 30) 企業史料協議会編 (2004) 116, 119-120 頁。2000 年 5 月にも大阪で第 2 回ミュージアム・メッセが開催された。
- 31) 企業史料協議会編 (2004) 116-119 頁。
- 32) 企業史料協議会編 (2004) 83-91, 139-147 頁。
- 33) 企業史料協議会編 (2004) 99-107 頁。個人会員の年会費も 5 千円。
- 34) 入野 (2011) 32 頁。
- 35) 注 21 と同じ。
- 36) BAANL 第 111 号 (2004 年 8 月) 3 頁。
- 37) BAANL 第 117 号 (2005 年 9 月) 2 頁。
- 38) BAANL 第 110 号 (2004 年 7 月) 1 頁; 第 116 号 (2005 年 7 月) 1 頁。
- 39) BAANL 第 130 号 (2009 年 6 月) 3 頁; 河上 (2022) 141-142 頁。
- 40) 「編集後記」『企業と史料』第 7 集 (2011 年) 184 頁。
- 41) 入野 (2011) 30-31 頁。
- 42) 小出 (2016)。
- 43) この段落は大谷 (2012) 41-43 頁; BAANL 第 154 号 (2015 年 6 月) 6-7 頁による。企業史料協議会会員 3 企業の博物館は花王ミュージアム, 帝国データバンク史料館, やまぎん史料館。これらにつき『企業と史料』第 7 集 (2011 年) も参照。
- 44) 企業史料協議会編 (2004) 137-139 頁; BAANL 第 108 号 (2004 年 2 月) 1 頁。
- 45) 企業史料協議会編 (2004) 185 頁。BAANL によれば, 個々の講義のテーマは, 年度により多少変更されていた。
- 46) BAANL。
- 47) BAANL 第 129 号 (2009 年 3 月) 1-5 頁。引用は同資料 1 頁。
- 48) 大谷 (2022) 151 頁。
- 49) BAANL 第 136 号 (2010 年 12 月) 5 頁。
- 50) BAANL 第 126 号 (2008 年 3 月) 5-7 頁。引用は 5 頁。BAANL 第 142 号 (2012 年 6 月) 11 頁も参照。
- 51) 企業史料協議会制作部会編 (2006)。会員配布用の非売品として刊行。
- 52) 関野 (2004; 2007) を参照。
- 53) 2019 年 3 月に, 日本経営史研究所が開催してきた優秀会社史賞をめぐる大島久幸高千穂大学教授の講演ののち, 同賞受賞後まもない長谷工コーポレーション, 雪印メグミルクの 2 社の社史編集担当者による事例報告が行われた (BAANL 第 169 号, 2019 年 3 月, 7-8 頁)。翌 2000 年 2 月には全国屈指の社史コレクションを誇る神奈川県立川崎図書館を会場として同館のライブラリア

- ンによる講演と見学を内容とする「社史を語る」セミナーが開かれた（BAANL 第 172 号、2020 年 3 月、1-2 頁）。
- 54) BAANL 第 154 号（2015 年 6 月）2 頁。
- 55) 2015 年度より理事担当（同上資料）。④は 18 年度に③と合体し、研修見学部会となる（会員総会資料）。
- 56) 『企業と史料』第 8 集（2013 年）6-7 頁；BAANL 第 142 号（2012 年 6 月）3、10-12 頁。
- 57) BAANL 第 136 号（2010 年 12 月）5-8 頁；第 140 号（2011 年 12 月）5-9 頁；第 144 号（2012 年 12 月）4-8 頁；第 148 号（2013 年 12 月）2-4 頁；第 149 号（2014 年 3 月）3-5 頁；第 152 号（2014 年 12 月）3-5 頁；第 153 号（2015 年 3 月）3-6 頁；第 154 号（2015 年 6 月）3 頁；第 157 号（2016 年 3 月）4-6 頁；第 158 号（2016 年 6 月）2-3、10-11 頁。
- 58) BAANL 第 171 号（2019 年 12 月）5-6 頁；第 172 号（2020 年 3 月）4-9 頁。
- 59) BAANL 第 170 号（2019 年 6 月）4-5 頁。
- 60) BAANL 第 146 号（2013 年 6 月）7-8 頁。
- 61) BAANL 第 151 号（2014 年 6 月）1 頁；第 152 号（同年 12 月）5 頁；第 153 号（2015 年 3 月）6-7 頁；第 155 号（2015 年 9 月）2-3 頁；第 158 号（2016 年 6 月）3 頁；第 161 号（2017 年 3 月）6-8 頁；第 167 号（2018 年 10 月）1-2 頁；第 171 号（2019 年 12 月）4-5 頁；第 172 号（2020 年 3 月）3-4 頁。および企業史料協議会事務局保存の「2019 年第 12 回資料管理研修セミナー（見学会）」の通知（「中止」と肉筆で記入）。
- 62) BAANL 第 140 号（2011 年 12 月）1-4 頁。
- 63) 『企業と史料』第 8 集（2013 年）。
- 64) 松田正人『『企業アーカイブズの理論と実践』発刊に携わって』BAANL 第 149 号（2014 年 3 月）7-8 頁。引用は 7 頁。同書に対する書評に中臺（2014）がある。
- 65) 松田（2021）41 頁。
- 66) 企業史料協議会編（2004）33 頁。
- 67) 安江（2016）。この論文が企業史料協議会会員に与えた影響につき大谷（2017）、上田（2017）、大谷（2021）を参照。
- 68) 大谷（2022）154 頁。
- 69) 末吉（2011）21 頁。
- 70) 末吉（2011）21-24 頁。
- 71) 中村（1986; 2011）；大谷（2022）148-149 頁。
- 72) 中村（2011）16 頁；大谷（2022）151 頁。
- 73) 大谷（2012）42-43 頁。
- 74) 企業史料協議会は「異業種間の交流という側面をもち、多くの人々と知り合いネットワークを広げることができる」という特長がある（BAANL 第 106 号、2003 年 8 月、2 頁）。

参考文献

- 阿部武司（2020）『アーカイブズと私—大阪大学での経験—』クロスカルチャー出版。
- 阿部武司・橘川武郎編（2018）『社史から学ぶ経営課題の解決』出版文化社。

- 安藤正人（1986）『史料保存と文書館学』吉川弘文館。
- 入野弘道（2011）「企業史料協議会活動の回顧（2003～2009）」『企業と史料』第7集，30-36。
- 上田和夫（2017）「意見交換会「遺す」でなく「活かす」をめぐっての発言メモ」『企業と史料』第12集，25-26。
- 大阪工業会編（1994）『大阪工業会八十年史』大阪工業会。
- 大島久幸（2015）「社史からアーカイブズへ」『企業と史料』第10集，36-47。
- 大谷明史（2012）「本邦企業アーカイブズの30年」『アーカイブズ学研究』第16号，38-46。
- 大谷明史（2017）「「企業アーカイブズの本領」に関わる安江副会長論文の意義—旧来派論者の視点より—」『企業と史料』第12集，16-24。
- 大谷明史（2021）「企業アーカイブズの為に—安江副会長の理論と実践—」『企業と史料』第16集，42-46。
- 大谷明史（2022）「大谷明史氏インタビュー」『企業と史料』第17集，144-158。
- 河上増雄（2011）「企業史料協議会の設立前後と中国档案学会との学術交流」『企業と史料』第7集，25-29。
- 河上増雄（2022）「企業史料協議会副会長 河上増雄氏インタビュー」『企業と史料』第17集，130-142。
- 企業史料協議会編（2004）『企業史料協議会20年史』企業史料協議会。
- 企業史料協議会制作部会編（2006）『ビジネスアーカイブズ入門ガイド』企業史料協議会。
- 企業史料協議会編（2013）『企業アーカイブズの理論と実践』丸善プラネット社。
- 企業史料協議会編（不定期）『企業史料協議会ニュースレター』。
- 企業史料協議会編（年刊）『企業と史料』。
- 経営史学会編（1996）『日本会社史研究総覧』文眞堂。
- 小出いずみ（2016）「供給は需要を作り出す—実業史研究情報センター物語—」『企業と史料』第11集，26-37。
- 国文学研究資料館史料館編（1988）『史料の管理と整理』岩波書店。
- 国立国会図書館（2023）「社史について調べる | リサーチ・ナビ (ndl.go.jp)」(2023年8月15日閲覧)。
- 末吉哲郎（2011）「企業史料協議会の発足と企業博物館活動への取組み」『企業と史料』第7集，21-24。
- 関野陽一（2004）「書評・企業史料協議会編『企業史料協議会20年史』」『レコード・マネジメント』第48号，104-106。
- 関野陽一（2007）「書評・企業史料協議会制作部会編『ビジネスアーカイブズ入門ガイド』」『レコード・マネジメント』第53号，139-140。
- 専門図書館協議会関東地区協議会編（2012）『会社史・経済団体史新刊案内』。
- 中臺綾子（2014）「書評・企業史料協議会編『企業アーカイブズの理論と実践』」『アーカイブズ学研究』第21号，131-137。
- 中村頼道（1986）「安田生命における記録管理システム—資料調査室の業務を中心に—」『企業と史料』第1集，1-21。
- 中村頼道（2011）「私と企業史料協議会の30年（回想談）」『企業と史料』第7集，9-20。

中村頼道・大谷明史（1992）「企業の記録をどう残すかー企業アーカイブズへの道ー」『記録と史料』第3号，29-34。

藤田誠久編（1990）『社史の研究ー日本企業成長の軌跡ー』有斐閣。

松田正人（2021）「安江明夫さんを偲ぶ」『企業と史料』第16集，41。

村橋勝子（2002）『社史の研究』ダイヤモンド社。

安江明夫（2016）「「遺す」でなく「活かす」ー企業アーカイブズの本領ー」『企業と史料』第11集，16-24（同誌第12集，2017年，6-14に再録）。

安澤秀一（1985）『史料館・文書館学への道』吉川弘文館。

Donzé, Pierre-Yves and Andrew Smith (2018) “Varieties of capitalism and the corporate use of history: the Japanese experience.” *Management & Organizational History*, 13 (3), 236-257.

Abstract

40 Years History of Business Archives Association (*Kigyō Shiryō Kyōgikai*), 1981–2020

Takeshi ABE

This paper traces the 40-year history of the Business Archives Association (BAA), the only organization in Japan specializing in business archives, since its foundation in 1981, and considers the significance of its activities.

The BAA was founded mainly by the people of three organizations, the Japan Business History Institute which compiled corporate histories, the Japan Special Libraries Association with a deep interest in collecting corporate histories, and the Business History Society of Japan which promoted research on business history, in a situation where corporate histories continued to be published, while on the other hand a large amount of company material was discarded. The BAA initiated activities to support companies in their corporate history compilation activities and to promote corporate museums, keeping cooperation between museums, libraries and archives.

From the 1980s into the 1990s, these activities proceeded smoothly, but as the recession became more prolonged and severe in the late 1990s and 2000s, the compilation of corporate histories and the establishment of museums declined, and the number of BAA's member companies continued to decrease. However, in the 2000s, when record keeping theory, which was the international standard among the business archivists in the world, gradually took hold in Japan, the BAA replaced the support for corporate history compilation projects with the organization of training courses for business archivists.

In the 2010s, this effort bore fruit and the courses began to operate stably, while *The Journal of Business Archives*, which had previously been issued irregularly, was published in conjunction with the annual general membership meeting in May each year. In addition, the annual "Business Archives Day" symposium in November also became a regular event. In this way, the BAA regained its vitality and is developing into a full-fledged institution that played a role in promoting the development and exchange of business archivists.

Keywords Business Archives Association (BAA), corporate histories, business archivist, record keeping, institutional archives

